平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 あらた　　上場取引所　東
コード番号　2733　URL　http://www.arata-gr.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 畑中　伸介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員　(氏名) 鈴木　洋一　TEL 047-495-1233

定時株主総会開催予定日　平成23年6月27日　配当支払開始予定日　平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	601,949	2.0	286	302.1	4,257	9.5	1,015	△21.6
22年3月期	589,858	3.5	71	—	3,888	67.9	1,295	530.4

(注)包括利益　23年3月期　838百万円　(△49.9%)　22年3月期　1,674百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.52	—	2.2	2.2	0.0
22年3月期	17.26	—	2.9	2.1	0.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　6百万円　22年3月期　10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	191,541	45,665	23.8	592.00
22年3月期	183,235	44,751	24.4	596.32

(参考) 自己資本　23年3月期　45,645百万円　22年3月期　44,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,919	△3,227	2,697	8,684
22年3月期	9,502	△2,070	△8,175	7,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	29.0	0.8
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	539	51.8	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		36.5	

(注)平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	312,000	1.5	145	417.9	2,100	4.6	620	50.5	8.25
通期	609,000	1.2	400	39.7	4,300	1.0	1,440	41.8	19.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および25ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	79,301,124 株	22年3月期	79,301,124 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,196,827 株	22年3月期	4,256,010 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	75,111,384 株	22年3月期	75,049,205 株

(注)1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	514,988	2.5	△279	―	3,272	13.3	759	△28.2
22年3月期	502,291	3.3	△493	―	2,888	78.3	1,058	293.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.11	―
22年3月期	14.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	164,458	43,539	26.5	564.68
22年3月期	157,056	42,870	27.3	571.27

(参考) 自己資本 23年3月期 43,539百万円 22年3月期 42,870百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,600	1.3	△430	―	1,300	△8.0	240	△1.2	3.20
通期	519,800	0.9	△350	―	3,100	△5.3	887	16.8	11.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中期経営計画について …… 8
（３）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）表示方法の変更 …… 25
（９）追加情報 …… 25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 26
(連結貸借対照表関係) …… 26
(連結損益計算書関係) …… 27
(連結包括利益計算書関係) …… 28
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 29
(リース取引関係) …… 30
(有価証券関係) …… 32
(デリバティブ取引関係) …… 34
(退職給付関係) …… 36
(税効果会計関係) …… 37
(ストック・オプション等関係) …… 38
(セグメント情報等) …… 39
(関連当事者情報) …… 40
(企業結合等関係) …… 43
(資産除去債務関係) …… 44
(１株当たり情報) …… 45
(重要な後発事象) …… 45
(開示の省略) …… 45
５．個別財務諸表 …… 46
（１）貸借対照表 …… 46
（２）損益計算書 …… 49
（３）株主資本等変動計算書 …… 50
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 54
（５）重要な会計方針 …… 55
（６）会計処理方法の変更 …… 58
（７）表示方法の変更 …… 58
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 59
(貸借対照表関係) …… 59
(損益計算書関係) …… 60
(株主資本等変動計算書関係) …… 61
(リース取引関係) …… 62
(有価証券関係) …… 63
(税効果会計関係) …… 64
(企業結合等関係) …… 65
(資産除去債務関係) …… 65
(１株当たり情報) …… 66
(重要な後発事象) …… 66
６．その他 …… 67
（１）役員の異動 …… 67

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、政府の経済対策の終了、円高・デフレの長期化など、引き続き先行き不透明な状況が続いている中、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済は未曾有の危機に直面することとなりました。

このような状況の中、当社グループの取扱商品も、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい経営環境が続いておりますが、収益率の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。

営業戦略につきましては、業務効率化と生産性向上を目的として、家庭用品事業部を中部支社に統合いたしました。また、店頭活性化に必要となる卸機能を優先的に強化し、得意先様の問題解決を図り需要拡大のための売場提案と、販促工房による店頭売上の拡大に有効な販促物の提供を行うとともに、関連会社株式会社電通リテールマーケティングと連携し各種メディアを活用した総合的な販売促進活動の提案を行い、店頭マーケティング機能の強化を進めてまいりました。

平成22年11月24日には、より強固な協業関係を構築するため、株式会社電通リテールマーケティングおよび株式会社インストアマーケティングは、それぞれ当社および株式会社電通リテールマーケティングを引受先として、第三者割当増資を行いました。

物流機能につきましては、関西支社の物流統合を行い大和郡山センターを、平成22年８月に開設し、また、北海道支社の物流統合を目的として、平成23年８月稼動を目指して進めており、このような拠点の統廃合等を進めることにより、生産性の向上と物流のローコスト化を図ってまいりました。

財務面につきましては、有利子負債の圧縮のための遊休資産等の売却を行うとともに、与信管理の強化に努めてまいりました。

また、平成23年３月17日に東京証券取引所市場二部上場したことにともない、自己株式の処分および当社株式の売出しを実施いたしました。これは自己株式処分により得られる手持ち資金を全額、最適な物流体制の一環として北海道物流センター（仮称）への設備投資に充当することを目的としている他、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を狙いとしたものであります。

以上の様な収益力の拡大と経営安定性の強化の施策に加えて、生産性の向上を目指し、営業活動に直接影響しない固定費を中心に経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は601,949百万円（前期比2.0%増）、営業利益は286百万円（前期比302.1%増）、経常利益は4,257百万円（前期比9.5%増）、当期純利益は1,015百万円（前期比21.6%減）となりました。

当連結会計年度において経常利益段階にて増収増益で推移しました要因は、売上高が前期比で2.0%増加し、一方、販売費および一般管理費については、売上対比で前期比0.3%減少し、営業外収益として、仕入割引が前期比で1.2%増加し、営業外費用として支払利息を13.4%減少したことが主な要因であります。

連結当期純利益につきましては、1,015百万円（前期比21.6%減）となりましたが、この主な要因は、平成23年３月11日に発生いたしました、東日本大震災による災害による損失として669百万円を計上したことによります。

次期の見通しにつきましては、平成23年３月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は極めて厳しい状況であり、経済インフラに被害のあった東北地区の購買力の低下、小売業店舗の減少および全国、首都圏の電力不足による供給減少、節約志向による需要減少も想定され、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。

このような環境下において、経営目標を「内部改革と需要創造」と掲げ、当社が標榜する「次世代型卸商社の実現」をグループの総力を結集し、引き続き追求し、成長力を加速してまいります。

営業戦略につきましては、あらたグループと電通グループとのより強固な協業関係を構築し、事業構造の抜本的見直し、あわせて顧客分析・新しい営業支援ツールの導入・マスメディア等を活用したマーケティング企画などで、小売業様の店頭来客数や売上増加に貢献してまいります。

また、ジャペル株式会社との営業面での得意先様共同開拓や物流面での共同配送等でのコスト削減を実現してまいります。

株式会社ファッションあらたにおいては、全国展開を早期に実現してまいります。

物流機能につきましては、平成23年８月を目処に北海道地区の物流統合により新物流センターが開業する予定でおります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮および与信管理の強化に努めてまいります。

経費の削減といたしましても、引き続き営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減してまいります。

以上の内容から、今期の目標数値を売上高は609,000百万円、営業利益は400百万円、経常利益は4,300百万円、当

期純利益は1,440百万円と予想しております。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	174,270	―
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・ＯＡ用品・文具・食品・カー用品	155,835	―
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	135,329	―
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	42,591	―
ペット用品・その他	ペット用品・その他	93,923	―
合計		601,949	―

地区別売上実績

当連結会計年度における地区別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

地区	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	前年同期比
		%
北海道地区	52,495	―
東北地区	55,459	―
関東地区	196,722	―
中部地区	100,298	―
関西地区	90,657	―
中四国地区	45,541	―
九州地区	60,774	―
合計	601,949	―

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は191,541百万円となり、前連結会計年度と比較して8,306百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が132,911百万円となり、前連結会計年度と比較して8,101百万円の増加となりました。これは主に現金および預金が1,397百万円、受取手形および売掛金が2,908百万円、商品および製品が3,156百万円、未収入金が1,280百万円、繰延税金資産が222百万円増加し、仕入前渡金が797百万円減少したことによるものであります。

固定資産は58,630百万円となり、前連結会計年度と比較して205百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定1,652百万円が増加し、のれんが624百万円、投資有価証券164百万円、繰延税金資産が361百万円、減価償却による各種資産が減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が111,230百万円となり、前連結会計年度と比較して2,151百万円の増加となりました。これは主に支払手形および買掛金が3,378百万円、仕入預り金が438百万円、災害損失引当金が356百万円増加し、短期借入金が1,435百万円、未払法人税が302百万円、未払消費税が411百万円減少したことによるものであります。

固定負債は34,646百万円となり、前連結会計年度と比較して5,241百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が4,534百万円、リース債務が494百万円、資産除去債務が695百万円増加し、役員退職慰労引当金が475百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は45,665百万円となり、前連結会計年度と比較して914百万円の増加となりました。これは利益剰余金が639百万円、少数株主持分が19百万円増加し、資本剰余金が230百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円、自己株式が662百万円減少したことによるものであります。このような結果、自己本比率は23.8%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,389百万円増加し、8,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,919百万円(前年同期は9,502百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,165百万円、減価償却費2,983百万円、仕入債務の増加額4,176百万円等の収入に対し、売上債権の増加額2,908百万円、たな卸資産の増加額3,156百万円、法人税等の支払額2,202百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,227百万円(前年同期は2,070百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入160百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,158百万円、投資有価証券の取得による支出156百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,697百万円(前年同期は8,175百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入14,100百万円、自己株式の処分による収入402百万円等の収入に対して、短期借入金の純減額1,300百万円、長期借入金の返済による支出9,700百万円、配当金の支払による支出377百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	(%)	25.5	24.5	23.6	24.4	23.8
時価ベースの自己資本比率	(%)	16.2	13.0	13.5	13.2	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	95.6	5.6	49.8	6.2	32.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	1.0	11.8	1.2	9.5	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これからの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は１株につき６円の普通配当と平成23年３月17日東京証券取引所二部上場にともなう記念配当として１株につき１円をプラスして合計７円とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれにともなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となってくると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入割引のリスクについて

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であり、損益計算書上の営業外収益に計上され、経常利益に影響を与えております。

しかし、将来において仕入割引に係る会計方針または取引制度の変更等により、売上原価に計上され営業利益に影響を与えるなど、当社グループの損益計算書上の収益の表示が変化する可能性があります。

また、仕入割引について取引条件の変更が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成22年３月期ならびに平成23年３月期の連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	仕入割引	経常利益
平成22年３月期	589,858	71	4,396	3,888
平成23年３月期	601,949	286	4,448	4,257

③ 業績変動について

当社グループの業績は、第４四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、２月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第３四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成22年３月期ならびに平成23年３月期の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年３月期				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
売上高	151,069	151,206	159,032	128,549	589,858
（構成比 %）	(25.6)	(25.6)	(27.0)	(21.8)	(100.0)
営業利益又は営業損失（△）	246	219	477	△872	71
（構成比 %）	(346.5)	(308.5)	(671.8)	(△1,226.8)	(100.0)
経常利益	1,204	1,187	1,490	6	3,888
（構成比 %）	(31.0)	(30.5)	(38.3)	(0.2)	(100.0)

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	平成23年３月期				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
売上高	151,471	155,954	160,912	133,610	601,949
（構成比 %）	(25.2)	(25.9)	(26.7)	(22.2)	(100.0)
営業利益又は営業損失（△）	△327	353	531	△270	286
（構成比 %）	(△114.3)	(123.3)	(185.6)	(△94.6)	(100.0)
経常利益	646	1,359	1,589	662	4,257
（構成比 %）	(15.2)	(31.9)	(37.3)	(15.6)	(100.0)

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

④ 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上充分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

⑥ 減損会計ついて

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがいまして、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支店の経営状態が２期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

⑦ 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

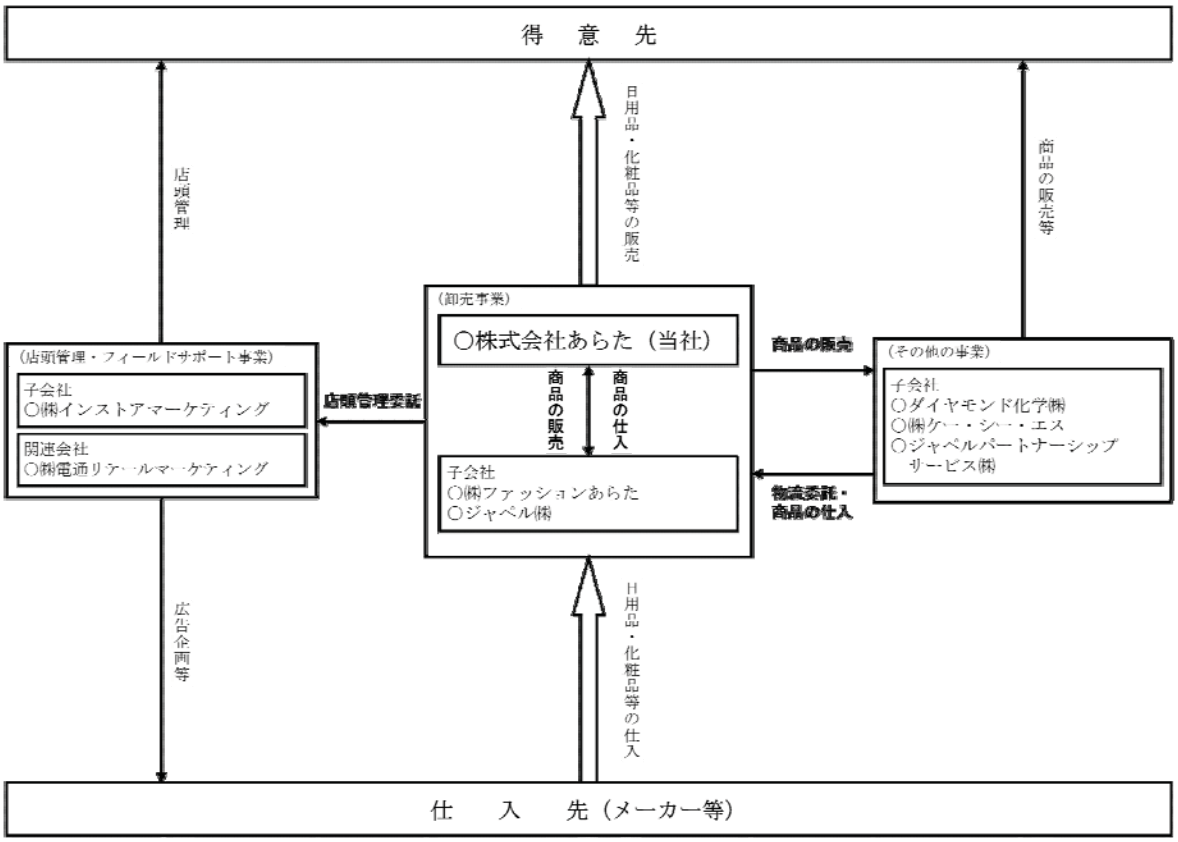
このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、ディスカウントストア、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、子会社６社および関連会社１社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．すべての子会社は連結対象であります。

２．関連会社は持分法適用会社であります。

３．株式会社バンビは平成22年７月31日をもって清算手続を終了しております。

４．店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インストアマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と共同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

(2) 中期経営計画について

平成21年５月15日に発表いたしました平成22年３月期を初年度とする中期経営計画では、堅調に増収増益を実現するとともに、株式会社インストアマーケティングや株式会社電通リテールマーケティングにおける次世代型卸機能の構築を進めてまいりました。

これらの成果をさらに発展させるとともに、震災による外部環境変化にも対応するため、平成24年３月期を初年度とする３年間の中期経営計画を現在策定しております。この内容につきましては、「中期経営計画のお知らせ」として平成23年５月末までに開示を行う予定でおります。

なお、当社は平成23年３月17日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、過去５年分の決算短信等につきましては、東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）に掲載されておりません。

平成23年３月17日以前の決算短信等の開示内容につきましては、下記当社ホームページに掲載されております。

（当社ホームページ）

http://www.arata-gr.jp

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	9,640
受取手形及び売掛金	※4 68,033	※4 70,942
商品及び製品	27,046	30,203
未収入金	※4 15,672	※4 16,952
繰延税金資産	922	1,145
その他	5,138	4,263
貸倒引当金	△245	△235
流動資産合計	124,810	132,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,666	※2 38,129
減価償却累計額	△20,147	△21,180
建物及び構築物（純額）	17,518	16,949
機械装置及び運搬具	931	931
減価償却累計額	△818	△857
機械装置及び運搬具（純額）	112	74
工具、器具及び備品	8,727	8,882
減価償却累計額	△6,247	△6,776
工具、器具及び備品（純額）	2,479	2,105
土地	※2 20,146	※2 20,076
リース資産	2,660	3,666
減価償却累計額	△304	△667
リース資産（純額）	2,356	2,998
建設仮勘定	177	1,829
有形固定資産合計	42,790	44,034
無形固定資産		
のれん	2,918	2,294
ソフトウエア	1,551	1,515
リース資産	112	188
その他	427	514
無形固定資産合計	5,010	4,511
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,677	※1、※2 4,513
破産更生債権等	239	229
差入保証金	416	430
繰延税金資産	2,841	2,480
その他	2,705	2,686
貸倒引当金	△257	△255
投資その他の資産合計	10,623	10,083
固定資産合計	58,424	58,630
資産合計	183,235	191,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 53,465	※2 56,843
短期借入金	※2 42,283	※2 40,847
未払金	6,667	6,651
未払費用	1,501	1,553
リース債務	291	468
未払法人税等	1,361	1,059
賞与引当金	1,420	1,421
役員賞与引当金	66	35
災害損失引当金	―	356
その他	2,021	1,992
流動負債合計	109,078	111,230
固定負債		
長期借入金	※2 17,003	※2 21,537
リース債務	2,300	2,794
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,354	7,366
役員退職慰労引当金	930	455
資産除去債務	―	695
その他	752	732
固定負債合計	29,404	34,646
負債合計	138,483	145,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,083
利益剰余金	17,731	18,371
自己株式	△1,369	△706
株主資本合計	44,675	45,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	△101
その他の包括利益累計額合計	75	△101
少数株主持分	―	19
純資産合計	44,751	45,665
負債純資産合計	183,235	191,541

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	589,858	601,949
売上原価	513,531	※1 525,622
売上総利益	76,326	76,326
販売費及び一般管理費	※2 76,255	※2 76,040
営業利益	71	286
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	77	91
仕入割引	4,396	4,448
持分法による投資利益	10	6
負ののれん償却額	36	―
その他	622	640
営業外収益合計	5,153	5,195
営業外費用		
支払利息	1,001	866
売上割引	147	106
売上債権売却損	―	132
その他	187	118
営業外費用合計	1,336	1,224
経常利益	3,888	4,257
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 0
投資有価証券売却益	5	10
貸倒引当金戻入額	23	51
国庫補助金	21	―
保険解約返戻金	―	126
その他	0	―
特別利益合計	60	188
特別損失		
固定資産売却損	※4 414	※4 35
固定資産除却損	※5 37	※5 75
投資有価証券売却損	5	9
投資有価証券評価損	220	149
災害による損失	―	※6 669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	261
その他	69	79
特別損失合計	747	1,280
税金等調整前当期純利益	3,202	3,165
法人税、住民税及び事業税	2,008	1,945
法人税等調整額	△101	204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
法人税等合計	1,907	2,149
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,015
少数株主利益	―	△0
当期純利益	1,295	1,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△177
その他の包括利益合計	―	※2 △177
包括利益	―	※1 838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	837
少数株主に係る包括利益	―	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	23,314	23,314
当期変動額		
自己株式の処分	―	(注) △230
当期変動額合計	―	△230
当期末残高	23,314	23,083
利益剰余金		
前期末残高	16,736	17,731
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,295	1,015
当期変動額合計	994	639
当期末残高	17,731	18,371
自己株式		
前期末残高	△1,366	△1,369
当期変動額		
自己株式の取得	(注) △3	(注) △1
自己株式の処分	―	(注) 664
当期変動額合計	△3	662
当期末残高	△1,369	△706
株主資本合計		
前期末残高	43,684	44,675
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,295	1,015
自己株式の取得	(注) △3	(注) △1
自己株式の処分	―	(注) 433
当期変動額合計	991	1,072
当期末残高	44,675	45,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△304	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△177
当期変動額合計	379	△177
当期末残高	75	△101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△304	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△177
当期変動額合計	379	△177
当期末残高	75	△101
少数株主持分		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	19
当期変動額合計	―	19
当期末残高	―	19
純資産合計		
前期末残高	43,379	44,751
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,295	1,015
自己株式の取得	(注) △3	(注) △1
自己株式の処分	(注) ―	(注) 433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△157
当期変動額合計	1,371	914
当期末残高	44,751	45,665

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（注）自己株式の取得による増加３百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（注）自己株式の取得による１百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募にともなう自己株式の処分であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,202	3,165
減価償却費	2,836	2,983
のれん償却額	796	624
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	289	12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	82	△475
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	356
受取利息及び受取配当金	△88	△100
支払利息	1,001	866
持分法による投資損益（△は益）	△10	△6
固定資産売却損益（△は益）	404	35
固定資産除却損	37	75
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	220	149
売上債権の増減額（△は増加）	2,334	△2,908
たな卸資産の増減額（△は増加）	△617	△3,156
仕入債務の増減額（△は減少）	3,325	4,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	261
その他の資産の増減額（△は増加）	△3,162	△1,240
その他の負債の増減額（△は減少）	786	449
その他	572	△416
小計	11,928	4,840
利息及び配当金の受取額	88	103
利息の支払額	△931	△821
法人税等の支払額	△1,582	△2,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,502	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,168	△949
定期預金の払戻による収入	1,302	870
有形固定資産の取得による支出	△1,340	△2,358
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
有形固定資産の売却による収入	221	160
無形固定資産の取得による支出	△635	△800
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△357	△156
投資有価証券の売却による収入	76	42
貸付けによる支出	△154	△25
貸付金の回収による収入	30	31
関係会社株式の取得による支出	―	△108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他	△42	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,758	△1,300
長期借入れによる収入	11,100	14,100
長期借入金の返済による支出	△7,927	△9,700
社債の償還による支出	△34	△30
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	－	402
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△250	△412
配当金の支払額	△302	△377
少数株主からの払込みによる収入	－	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,175	2,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△743	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	8,037	7,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,294	※1　8,684

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　７社 会社名 株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング なお、株式会社バンビは平成22年３月26日開催の当社取締役会において清算することを決議しております。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　　６社 会社名 株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング 株式会社バンビは平成22年７月31日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数　　１社 会社名 株式会社電通リテールマーケティング	２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数　　１社 会社名 株式会社電通リテールマーケティング
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ケー・シー・エスの決算日は１月31日でありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同　　左

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②デリバティブ 同　左 ③たな卸資産 商品 同　左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～47年 工具、器具及び備品　２年～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ③リース資産 同　左

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。	（３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左 ②賞与引当金 同　左 ③役員賞与引当金 同　左 ④退職給付引当金 同　左 ⑤役員退職慰労引当金 同　左
――――――――――	⑥災害損失引当金 東日本大震災により被災した拠点の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（４）重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	（４）重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　左
（５）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	（５）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ヘッジ方針 同　左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
――――――――――	（６）のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、５年から10年の期間で定額法により償却を行っております。
――――――――――	（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　左

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 　連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	――――――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 　のれん及び負ののれんの償却については、５年から10年の期間で定額法により償却を行っております。	――――――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)の適用) 　当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 　なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ48百万円減少し、税金等調整当期純利益は、310百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
――――――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
――――――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「売上債権売却損」(前連結事業年度112百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年３月31日	当連結会計年度 平成23年３月31日
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 86百万円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 198百万円
※２．担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 6,711百万円 土地 9,473百万円 投資有価証券 884百万円 合計 17,069百万円 (2) 上記に対する債務 支払手形及び買掛金 8,802百万円 短期借入金 7,798百万円 長期借入金 9,634百万円 合計 26,235百万円	※２．担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 6,405百万円 土地 9,366百万円 投資有価証券 795百万円 合計 16,567百万円 (2) 上記に対する債務 支払手形及び買掛金 7,803百万円 短期借入金 4,126百万円 長期借入金 12,736百万円 合計 24,665百万円
３．受取手形割引高 313百万円	３．受取手形割引高 598百万円
※４．当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 16,399百万円 債権譲渡に係る未収入金 2,649百万円	※４．当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。 売掛金譲渡金額 17,544百万円 債権譲渡に係る未収入金 2,814百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
――――――	※１．期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 233百万円
※２．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造包装運搬費　30,677百万円 給与手当　18,461百万円 賞与引当金繰入額　1,412百万円 役員賞与引当金繰入額　66百万円 退職給付費用　1,200百万円 役員退職慰労引当金繰入額　103百万円 貸倒引当金繰入額　47百万円 のれん償却額　833百万円 賃借料　4,977百万円	※２．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造包装運搬費　30,492百万円 給与手当　18,950百万円 賞与引当金繰入額　1,414百万円 役員賞与引当金繰入額　35百万円 退職給付費用　933百万円 役員退職慰労引当金繰入額　99百万円 貸倒引当金繰入額　84百万円 のれん償却額　624百万円 賃借料　5,091百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　8百万円 計　9百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 計　0百万円
※４．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　55百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　1百万円 土地　357百万円 計　414百万円	※４．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　11百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 電話加入権　0百万円 土地　23百万円 計　35百万円
※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　20百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 工具、器具及び備品　14百万円 ソフトウエア　0百万円 計　37百万円	※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　33百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　3百万円 電話加入権　37百万円 計　75百万円
――――――	※６．災害による損失 平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 建物設備修繕費　352百万円 たな卸資産滅失損　69百万円 その他　247百万円 計　669百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,674百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	1,674百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	379百万円
計	379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	－	－	79,301,124
合計	79,301,124	－	－	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	4,246,456	9,554	－	4,256,010
合計	4,246,456	9,554	－	4,256,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,554株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	300	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成22年３月31日	平成22年６月29日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	－	－	79,301,124
合計	79,301,124	－	－	79,301,124
自己株式				
普通株式（注１、２）	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

（注）１．普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。
２．普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年３月31日	平成22年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月27日定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	7	平成23年３月31日	平成23年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,242百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△948百万円 現金及び現金同等物　7,294百万円 ――――――――――	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　9,640百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△956百万円 現金及び現金同等物　8,684百万円 ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,119百万円、債務の額は、1,175百万円であり、資産除去債務の額は、706百万円であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日</th>
<th>当連結会計年度
自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>
（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
①　有形固定資産
建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。
②　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26</td><td>22</td><td>3</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,262</td><td>2,796</td><td>1,465</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>314</td><td>203</td><td>110</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>4,602</td><td>3,022</td><td>1,580</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　677百万円
１年超　1,004百万円
合計　1,681百万円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　796百万円
減価償却費相当額　713百万円
支払利息相当額　64百万円
</td>
<td>
（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
①　有形固定資産
同　左
②　無形固定資産
同　左
(2) リース資産の減価償却の方法
同　左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td><td>5</td><td>1</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,942</td><td>2,064</td><td>878</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>224</td><td>168</td><td>56</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>3,173</td><td>2,237</td><td>936</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　375百万円
１年超　628百万円
合計　1,004百万円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　663百万円
減価償却費相当額　586百万円
支払利息相当額　46百万円
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　727百万円 １年超　5,530百万円 合計　6,258百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	④　減価償却費相当額の算定方法 同　左 ⑤　利息相当額の算定方法 同　左 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　715百万円 １年超　5,028百万円 合計　5,744百万円 （減損損失について） 同　左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,617	1,093	524
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,617	1,093	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,710	3,144	△434
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,710	3,144	△434
合計		4,327	4,237	89

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額263百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	76	5	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	76	5	5

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について220百万円（その他有価証券の株式220百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,477	1,028	449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,477	1,028	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,598	3,200	△602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,598	3,200	△602
合計		4,076	4,229	△152

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額238百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	42	10	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	42	10	9

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について149百万円（その他有価証券の株式149百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	3,444	－	△10	△10
	通貨オプション買建コール	59	－	0	0
	通貨オプション売建プット	59	－	△4	△4
合計		3,563	－	△14	△14

（注）１．時価の算定方法は、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

２．取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,691	9,588	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	18,088	13,531	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、特定退職年金共済制度へ加入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社において、退職給付信託を設定しております。		１．採用している退職給付制度の概要 同　　左	
２．退職給付債務及びその内訳		２．退職給付債務及びその内訳	
(1) 退職給付債務	11,601百万円	(1) 退職給付債務	12,061百万円
(2) 年金資産	△3,577百万円	(2) 年金資産	△3,888百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	8,024百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	8,173百万円
(4) 未認識過去勤務債務	△26百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△13百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△642百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△793百万円
(6) 退職給付引当金 (3)＋(4)＋(5)	7,354百万円	(6) 退職給付引当金 (3)＋(4)＋(5)	7,366百万円
３．退職給付費用の内訳		３．退職給付費用の内訳	
(1) 勤務費用	635百万円	(1) 勤務費用	646百万円
(2) 利息費用	226百万円	(2) 利息費用	233百万円
(3) 期待運用収益	△54百万円	(3) 期待運用収益	△71百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	382百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
退職給付費用	1,202百万円	退職給付費用	936百万円
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	５年	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	５年～10年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	５年～10年

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成22年３月31日	当連結会計年度 平成23年３月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,988百万円	2,997百万円
賞与引当金	575百万円	575百万円
役員退職慰労引当金	376百万円	184百万円
未払事業税及び未払事業所税	167百万円	147百万円
貸倒引当金	117百万円	131百万円
災害損失引当金	－百万円	144百万円
投資有価証券評価損	178百万円	215百万円
土地評価差損	637百万円	637百万円
減損損失	129百万円	119百万円
資産除去債務	－百万円	281百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	13百万円
その他	218百万円	290百万円
繰延税金資産小計	5,390百万円	5,737百万円
評価性引当額	△976百万円	△1,375百万円
繰延税金資産合計	4,413百万円	4,362百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	△1,240百万円	△1,240百万円
その他有価証券評価差額金	△118百万円	△61百万円
圧縮積立金	△282百万円	△270百万円
資産除去債務対応資産	－百万円	△156百万円
その他	△71百万円	△72百万円
繰延税金負債小計	△1,712百万円	△1,800百万円
繰延税金資産の純額	2,700百万円	2,561百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	922 百万円	1,145 百万円
固定資産－繰延税金資産	2,841百万円	2,480百万円
固定負債－繰延税金負債	1,063百万円	1,063百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成22年３月31日	当連結会計年度 平成23年３月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△1.1%
住民税均等割額	5.9%	5.7%
評価性引当額	△0.6%	12.5%
土地売却等に係る税効果調整	△1.5%	△2.3%
のれん償却	9.9%	7.8%
有価証券に係る評価損の調整	2.4%	△0.1%
持分法投資損益	△0.1%	△0.1%
その他	0.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6%	67.9%

（ストック・オプション等）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	徳倉廣治	―	―	―	（被所有）直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産 その他流動資産	7 2
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債	1
						不動産の売却	土地・建物の売却	56	―	―
							売却益	1	―	―

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。

３．土地・建物の売却価格につきましては、不動産鑑定評価を参考に決定しております。

４．徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏及び執行役員徳倉大輔氏の父であります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ペットライブラリー㈱	愛知県名古屋市中村区	10	小売業	（被所有）直接　1.7	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	196	売掛金	35
							ブランド使用料の支払	24	未払金	1
						連結子会社ジャペル㈱による投資有価証券の売却	投資有価証券の売却	12	―	―
							売却益	0	―	―
	㈱ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市	10	ペットフード輸入販売	（被所有）直接　1.6	連結子会社ジャペル㈱による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	496	買掛金	49
							仕入値引	43	未収入金	4
							出向料の受取	47	その他流動資産	2
	㈱ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	―	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	38	売掛金	10

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

３．ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

４．投資有価証券の売却については、帳簿価格を参考に双方協議の上、決定しております。

５．仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

６．出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

７．ペットライブラリー㈱及び㈱ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル㈱の代表取締役会長柘植邦弘氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

８．㈱ペットオフィスは、ペットライブラリー㈱の子会社であります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

該当事項はありません。

（２）重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	徳倉廣治	―	―	―	（被所有）直接　0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産 その他流動資産	7 2
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債	1

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。

３．徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏及び執行役員徳倉大輔氏の父であります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ペットライブラリー㈱	愛知県小牧市	10	小売業	（被所有）直接　1.7	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	177	売掛金	30
							ブランド使用料の支払	22	未払金	1
	㈱ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	（被所有）直接　1.6	連結子会社ジャペル㈱による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	577	買掛金	73
							仕入値引	36	未収入金	4
							出向料の受取	18	―	―
							業務受託料	30	未収入金	4
	㈱ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	―	連結子会社ジャペル㈱による商品の販売等	ペットフード用品の販売	34	売掛金	9
							販売促進費	12	未払金	0
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	―	―	ジャペル㈱の元代表取締役会長	（被所有）直接　0.3	―	顧問報酬	10	―	―

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

３．ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

４．仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

５．出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

６．業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

７．販売促進費については、一般の取引と同様に決定しております。

８．ペットライブラリー㈱及び㈱ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル㈱の取締役川崎豊氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

９．㈱ペットオフィスは、ペットライブラリー㈱の子会社であります。

10．柘植邦弘氏は、ジャペル㈱の取締役川崎豊氏の義父であります。

11. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を元に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	696百万円
時の経過による調整額	10百万円
資産除去債務の履行による減少額	△11百万円
期末残高	695百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１株当たり純資産額　596円32銭 １株当たり当期純利益金額　17円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　592円00銭 １株当たり当期純利益金額　13円52銭 同　左

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
当期純利益（百万円）	1,295	1,015
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,295	1,015
期中平均株式数（千株）	75,049	75,111

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	―	45,665
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	19
（うち少数株主持分）	―	(19)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	―	45,645
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	―	77,104

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、当連結会計年度より記載しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品および賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831	3,913
受取手形	2,067	2,129
売掛金	※3 54,356	※3 57,376
商品及び製品	23,845	27,018
未収入金	※3 13,524	※3 14,568
前渡金	4,396	3,572
前払費用	402	346
繰延税金資産	697	924
その他	71	89
貸倒引当金	△113	△149
流動資産合計	103,080	109,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 32,591	※1 32,949
減価償却累計額	△16,909	△17,759
建物（純額）	15,682	15,190
構築物	2,181	2,175
減価償却累計額	△1,632	△1,703
構築物（純額）	549	472
車両運搬具	883	885
減価償却累計額	△789	△823
車両運搬具（純額）	93	62
工具、器具及び備品	8,298	8,438
減価償却累計額	△5,939	△6,445
工具、器具及び備品（純額）	2,358	1,992
土地	※1 18,885	※1 18,815
リース資産	2,417	3,388
減価償却累計額	△253	△568
リース資産（純額）	2,163	2,820
建設仮勘定	117	1,829
有形固定資産合計	39,850	41,183
無形固定資産		
のれん	2,721	2,294
商標権	―	44
ソフトウエア	1,476	1,440
ソフトウエア仮勘定	301	381
リース資産	47	80
その他	93	62
無形固定資産合計	4,640	4,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,824	※1 3,563
関係会社株式	1,190	1,299
出資金	235	237
従業員に対する長期貸付金	86	70
破産更生債権等	138	145
長期前払費用	86	78
繰延税金資産	2,280	2,168
その他	1,792	1,780
貸倒引当金	△151	△160
投資その他の資産合計	9,484	9,182
固定資産合計	53,976	54,669
資産合計	157,056	164,458
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,092	2,321
買掛金	※1 36,872	※1 40,003
短期借入金	※1 32,030	※1 30,730
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,224	※1 6,915
リース債務	228	383
未払金	5,573	5,625
未払費用	1,213	1,278
未払法人税等	1,004	953
預り金	881	1,292
前受収益	8	13
賞与引当金	1,103	1,073
役員賞与引当金	27	―
災害損失引当金	―	350
その他	547	79
流動負債合計	88,807	91,020
固定負債		
長期借入金	※1 15,636	※1 19,139
リース債務	2,087	2,569
退職給付引当金	6,682	6,645
役員退職慰労引当金	301	331
資産除去債務	―	570
その他	670	643
固定負債合計	25,377	29,898
負債合計	114,185	120,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,809	8,578
資本剰余金合計	37,089	36,859
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	415	397
繰越利益剰余金	1,093	1,495
利益剰余金合計	2,028	2,412
自己株式	△1,369	△706
株主資本合計	42,748	43,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	△25
評価・換算差額等合計	122	△25
純資産合計	42,870	43,539
負債純資産合計	157,056	164,458

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	502,291	514,988
売上原価		
商品期首たな卸高	23,526	23,845
当期商品仕入高	441,117	456,637
合計	464,643	480,482
商品期末たな卸高	23,845	※1 27,018
商品売上原価	440,798	453,463
売上総利益	61,493	61,524
販売費及び一般管理費	※2 61,987	※2 61,804
営業損失（△）	△493	△279
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	112	127
仕入割引	3,959	3,999
その他	517	506
営業外収益合計	4,592	4,636
営業外費用		
支払利息	947	811
売上割引	117	78
売上債権売却損	－	132
その他	145	61
営業外費用合計	1,209	1,083
経常利益	2,888	3,272
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 0
投資有価証券売却益	4	10
貸倒引当金戻入額	9	6
国庫補助金	21	－
その他	0	－
特別利益合計	68	16
特別損失		
固定資産売却損	※4 398	※4 35
固定資産除却損	※5 36	※5 66
投資有価証券売却損	5	9
投資有価証券評価損	26	101
災害による損失	－	※6 582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	174
その他	64	25
特別損失合計	530	995
税引前当期純利益	2,426	2,293
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,548
法人税等調整額	4	△14
法人税等合計	1,368	1,534
当期純利益	1,058	759

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,280	28,280
その他資本剰余金		
前期末残高	8,809	8,809
当期変動額		
自己株式の処分	－	(注) △230
当期変動額合計	－	△230
当期末残高	8,809	8,578
資本剰余金合計		
前期末残高	37,089	37,089
当期変動額		
自己株式の処分	－	(注) △230
当期変動額合計	－	△230
当期末残高	37,089	36,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	418	415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△17
当期変動額合計	△2	△17
当期末残高	415	397
繰越利益剰余金		
前期末残高	332	1,093
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△13	－
固定資産圧縮積立金の取崩	15	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,058	759
当期変動額合計	760	401
当期末残高	1,093	1,495
利益剰余金合計		
前期末残高	1,270	2,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,058	759
当期変動額合計	758	384
当期末残高	2,028	2,412
自己株式		
前期末残高	△1,366	△1,369
当期変動額		
自己株式の取得	△3	(注) △1
自己株式の処分	―	(注) 664
当期変動額合計	△3	662
当期末残高	△1,369	△706
株主資本合計		
前期末残高	41,993	42,748
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,058	759
自己株式の取得	△3	(注) △1
自己株式の処分	―	(注) 433
当期変動額合計	755	816
当期末残高	42,748	43,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△147
当期変動額合計	185	△147
当期末残高	122	△25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△147
当期変動額合計	185	△147
当期末残高	122	△25

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	41,930	42,870
当期変動額		
剰余金の配当	△300	△375
当期純利益	1,058	759
自己株式の取得	△3	(注) △1
自己株式の処分	―	(注) 433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	△147
当期変動額合計	940	668
当期末残高	42,870	43,539

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（注）自己株式の取得による増加３百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（注）自己株式の取得による増加１百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募にともなう自己株式の処分であります。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同　左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。	２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同　左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同　左
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物　２年～47年 工具、器具及び備品　２年～20年	４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同　左

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん　５年～10年 自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間５年	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同　左
５．引当金の計上基準	５．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	――――――
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同　左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同　左
――――――	(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した拠点の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度における見積額を計上しております。

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ　借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同　左

会計処理方法の変更

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業損失は41百万円増加、経常利益は41百万円減少し、税引前当期純利益は215百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
――――――	(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました、「売上債権売却損」（前事業年度112百万円）は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
平成22年３月31日</th>
<th>当事業年度
平成23年３月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産
建物 6,214百万円
土地 7,097百万円
投資有価証券 732百万円
合計 14,043百万円
(2) 上記に対する債務
買掛金 4,017百万円
短期借入金 3,297百万円
一年内返済予定の長期借入金 3,096百万円
長期借入金 9,059百万円
合計 19,470百万円
２．偶発債務
次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額
（百万円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>㈱ファッションあらた</td><td>100</td><td>仕入債務</td></tr>
</table>
※３．当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。
売掛金譲渡金額 16,399百万円
債権譲渡に係る未収入金 2,649百万円
</td>
<td>
※１．担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産
建物 5,941百万円
土地 6,990百万円
投資有価証券 654百万円
合計 13,586百万円
(2) 上記に対する債務
買掛金 2,657百万円
短期借入金 431百万円
一年内返済予定の長期借入金 2,754百万円
長期借入金 11,499百万円
合計 17,343百万円
２．偶発債務
次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額
（百万円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>㈱ファッションあらた</td><td>56</td><td>仕入債務</td></tr>
</table>
※３．当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。
売掛金譲渡金額 17,544百万円
債権譲渡に係る未収入金 2,814百万円
</td>
</tr>
</table>

(損益計算書関係)

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
――――――	※１．期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 223百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造包装運搬費 24,883百万円 給与手当 15,077百万円 賞与引当金繰入額 1,103百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 1,086百万円 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 減価償却費 2,554百万円 のれん償却額 427百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 賃借料 3,922百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は42.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造包装運搬費 24,676百万円 給与手当 15,288百万円 賞与引当金繰入額 1,073百万円 退職給付費用 832百万円 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 減価償却費 2,579百万円 のれん償却額 427百万円 貸倒引当金繰入額 79百万円 賃借料 3,925百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 0百万円 土地 30百万円 計 32百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 計 0百万円
※４．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 52百万円 構築物 2百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 342百万円 計 398百万円	※４．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 23百万円 計 35百万円
※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 19百万円 構築物 0百万円 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 13百万円 ソフトウエア 0百万円 計 36百万円	※５．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 電話加入権 31百万円 計 66百万円
――――――	※６．災害による損失 平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 建物設備修繕費 350百万円 たな卸資産滅失損 36百万円 その他 195百万円 計 582百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	4,246,456	9,554	－	4,256,010
合計	4,246,456	9,554	－	4,256,010

（注）普通株式の自己株式数の増加9,554株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注１、２）	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

（注）１．普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日</th><th>当事業年度
自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日</th></tr>
<tr><td>

（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
①　有形固定資産
建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係（建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品）であります。
②　無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2)　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車両運搬具	22	19	2
工具、器具及び備品	3,904	2,550	1,354
ソフトウエア	236	155	81
合計	4,163	2,725	1,437

②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　596百万円
１年超　930百万円
合計　1,526百万円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　701百万円
減価償却費相当額　625百万円
支払利息相当額　58百万円

</td><td>

（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)　リース資産の内容
①　有形固定資産
同　左
②　無形固定資産
同　左
(2)　リース資産の減価償却の方法
同　左
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車両運搬具	2	1	0
工具、器具及び備品	2,655	1,826	829
ソフトウエア	162	121	40
合計	2,820	1,949	870

②　未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　327百万円
１年超　602百万円
合計　930百万円
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　578百万円
減価償却費相当額　508百万円
支払利息相当額　42百万円

</td></tr>
</table>

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　727百万円 １年超　5,530百万円 合計　6,258百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	④　減価償却費相当額の算定方法 同　左 ⑤　利息相当額の算定方法 同　左 ２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　715百万円 １年超　5,028百万円 合計　5,744百万円 （減損損失について） 同　左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式1,190百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式1,299百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成22年３月31日	当事業年度 平成23年３月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,716百万円	2,704百万円
賞与引当金	446百万円	433百万円
役員退職慰労引当金	121百万円	133百万円
未払事業税及び未払事業所税	128百万円	125百万円
貸倒引当金	56百万円	78百万円
投資有価証券評価損	133百万円	152百万円
減価償却超過額	6百万円	6百万円
合併受入評価差損	637百万円	637百万円
減損損失	88百万円	6百万円
資産除去債務	－百万円	230百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	13百万円
その他	142百万円	368百万円
繰延税金資産小計	4,479百万円	4,891百万円
評価性引当額	△877百万円	△1,136百万円
繰延税金資産合計	3,601百万円	3,755百万円
合併受入評価差益	△177百万円	△177百万円
その他有価証券評価差額金	△92百万円	－百万円
圧縮積立金	△282百万円	△270百万円
資産除去債務	－	△143百万円
その他	△71百万円	△71百万円
繰延税金負債合計	△623百万円	△662百万円
繰延税金資産の純額	2,978百万円	3,092百万円

流動資産－繰延税金資産	697百万円	924百万円
固定資産－繰延税金資産	2,280百万円	2,168百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成22年３月31日	当事業年度 平成23年３月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△1.4%
住民税均等割額	7.4%	7.4%
のれん償却	6.9%	7.3%
評価性引当額	△0.4%	11.0%
その他	0.6%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	66.9%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を元に各期間の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	568百万円
時の経過による調整額	９百万円
資産除去債務の履行による減少額	△７百万円
期末残高	570百万円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１株当たり純資産額　571円27銭 １株当たり当期純利益金額　14円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　564円68銭 １株当たり当期純利益金額　10円11銭 同　左

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当事業年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
当期純利益（百万円）	1,058	759
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,058	759
期中平均株式数（千株）	75,049	75,111

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成22年３月31日）	当事業年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	―	43,539
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	―	43,539
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	―	77,104

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、当事業年度より記載しております。

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

（常　勤）監査役　内田喜美雄

・退任予定日

平成23年６月27日